

本年4月9日に植田和男氏（東京大学名誉教授）が黒田総裁の後を受けて第32代の日本銀行総裁に就任した。大学教授を歴任していた経済学者が日本の金融の総本山である日本銀行総裁に就任するのは初めてのことである。

黒田大規模緩和は維持するが 金利操作を見直すべきだ

日銀が8月2日に公表した6月15、16日の金融政策決定会議の議事録によれば、日銀は長短金利操作について、「運用を現時点で見直す必要はない」と決め、黒田総裁の大規模緩和の維持を全会一致で決定した。しかし一部の委員からは、「大規模緩和からの出口局面で、急激な金利変動が生じやすいので、これを回避する必要がある」「金利操作については早い段階で、その扱いを見直すべきだ」「出口規制が高まった時点

羅針盤

日本銀行植田新総裁には 政府からの独立を期待

日本金融財政研究所所長 菊池英博

で金利が急上昇することを極力回避すべきだ」などと、金利操作の見直しの意見が出ていた。

異次元の金融緩和は博打で 政治的スローガン

7月31日に公表された2013年1-6月の金融政策決定会議の議事録を読むと、大規模金融緩和には明確な理論や根拠は見られず、「単なる思い付きに過ぎないのではないか」と言わざるを得ない。つまり、アベノミクスの「異次元の金融緩和で2年程度で2%の物価上昇をさせる」という政策には、何ら理論的根拠がなく、政治的スローガンに過ぎなかったのである。

異次元緩和に強く反対していた木内登英氏（野村総合研究所エクゼクティブ・エコノミスト）は2%の物価導入に強く反対し、その理由として「2%は物価目標導入として非常

に高いし、金融政策だけでは達成できない。高めの物価目標を導入したら、金融緩和を求める政府の介入がある」と分っていた。安倍政権は日銀法改正をもちろつかせながら圧力をかけてきた」（時事通信のインタビュウ）。

植田新総裁は政策当局への 所属経験が多い

アベノミクスが理論的根拠のない政策であったことが表面化してきたことを踏まえ、植田新総裁は見直しに伴うリスクを慎重に吟味し、当初市場では「動かない新総裁」というイメージが出来つつあった。

自民党の世耕参議院幹事長が「緩和姿勢を変えないコミットメント（約束）がまもられてゆくか注視したい」「植田日銀に目を光らせなくいけない」と述べており、金融引き締めになることを危惧している発

言が目立つ。

自民党筋は「金融は緩和がいい、いくらでも使えるのがいい」という考えだが、中央銀行として政府自民党には好まれない「金融引き締め」を断行せざるを得ない経済情勢になることは十分ありうる。

こうした事態で植田日銀は政府与党筋の圧力に対してどう対処するか。

植田総裁は学者として東京大学で教鞭をとる一方で、政策当局への所属経験が多い。1985-87年には大蔵省財政金融研究所審議委員に就任し、バブル崩壊の影響で大手金融機関の破綻が相次ぐ中で、速水優日銀総裁のゼロ金利政策や量的金融緩和政策の導入を政策委員会の理論的支柱として支えた。

さらに2000年の金融政策決定会合では、ゼロ金利政策の解除に反対した。

理論と実践を兼ね備えた 経済学者

植田和男氏の特徴を一口に言えば、こうなるのではないか？

学者としての幅の広さがあり、複雑な経済現象を理論的に解明できる学者と言えよう。

従来的人事では、日銀総裁のポストは財務省の首脳の天下りや日銀出身者が占めており、ほとんどが法学部出身者であった。経済学部出身の日銀総裁には新鮮味があり、俗にいう「ホンチャン」としての力量発揮さらに日銀の政府からの独立性の確保を期待したい。

また、米国はインフレ抑制策として金利を引き上げており、日本でも円安インフレが始めている。金融政策は転換期にある。

植田氏には転換期の乗り切り策を期待したい。